

事業事前評価表（開発調査）

作成日：2003年9月30日

担当部署：社会開発調査部社会開発調査第1課

1 案件名

ボスニア・ヘルツェゴビナ国エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査

2 我が国が援助することの必要性・妥当性

(1) 現状と問題点

ボスニア・ヘルツェゴビナ国（以下BiH）はムスリム・クロアチア系から成るボスニア・ヘルツェゴビナ連邦（FD）とセルビア系から成るスルプスカ共和国（RS）の二つのエンティティによって構成されており、400万人程の人口を有する。1995年の Dayton 合意後、復興・再建が始まったが、いまだに約80万人が難民として生活しており、国内の避難民も約80万人いるとされている。また、国内の産業基盤は依然として脆弱で、中でも工業の著しい不振は継続しており、公共分野を中心とするサービス部門及び農業への依存が高まっている。就業機会は極めて少なく、能力のある若年層の海外流出が続いている。このため、BiHは経済開発及び雇用対策を緊急課題に挙げ、外国投資の誘致等に取り組んでいるが、期待した成果は上がっていない。

他方、BiHでは紛争前に観光業が盛んであったことから、今後の発展を見込める分野の一つとして観光業の潜在力に期待を寄せており、国内の豊かな自然環境及び貴重な歴史遺産といった資源を有効に活用していく道を模索している。

しかしながら、BiHの現実を見つめれば紛争の影響は自然環境及び歴史遺産にも及んでおり、未だその克服もままならない状況にある。自然環境については、経済上の理由から開発を優先せざるを得ない場合もあり、また歴史遺産については、資金の手当てができないため、維持どころか補修もなされていないものも少なくない。

かかる困難な状況下、BiHの二つのエンティティの各都市計画・環境省は、環境保全・歴史遺産保全と、長期的な雇用創出を含む地域社会の経済開発との両立を実現し、持続可能な地域づくりを図るとの観点から、エコツーリズムに着目し、我が国に対し、ブラガイからネヴェスイニェに至るヴェレジュ山系（約450km²）及びヤイツェからシポヴォに至るプリヴァ水系（約575km²）の2地域を調査対象地域とする「エコツーリズムと持続可能な地域づくりのための開発計画調査」に係る協力を要請した。

これを受け、JICAは予備調査団を派遣し、2003年8月に調査の枠組みについてBiH側と協議を行いS/Wの署名・交換を行った。

(2) 国家開発計画、地域開発計画、分野別計画などの計画と当該案件の整合性

BiH国では2003年3月に世銀の支援により「自然環境行動計画（NEAP: National Environmental Action Plan）」を策定しており、本件調査は自然環境保全のためのマスタープランであるこの計画との整合性をとりつつ、持続可能な地域づくりのための具体的な取り組みを検討することになる。また、BiH国では2003年中に「観光振興戦略計画」を策定する予定であり、自然環境行動計画と同様に調整を図りながら、本件調査ではより実践的で地域に根付いた観光振興の提言をまとめていくことになる。

(3) 他国機関との関連事業との整合性

(2)記述の通り、世銀が「NEAP」策定を支援。また、上級代表事務所（OHR）観光振興キャンペーンや観光パンフレット制作等へ支援を行っている。

(4) 我が国の当該国への基本的援助方策との整合性

国別援助計画は特に策定されていないものの、我が国は当該国（旧ユーゴ諸国）に対し、「市場経済移行、環境保全対策、及びインフラ復旧・開発への支援」を援助方針として定めており、本件調査の成果はこの内「環境保全対策」に合致する。

3 事業の目的

2箇所の調査対象地域における地域経済の振興と自然・歴史資源の保全・活用を両立させるため、「エコツーリズムを通じた持続可能な地域振興計画」を、参加型手法のもと策定する。

また、地域づくりの結果として民族和解プロセスについても進められることをねらう。

4 事業の内容

(1) 対象

(a) 調査対象：ブラガイからネヴェスイニェに至るヴェレジュ山系（約450km²）及びヤイツェからシポヴォに至るプリヴァ水系（約575km²）。

(b) 技術移転の対象：両エンティティの都市計画・環境省、貿易・観光省及び調査対象地域のミュニシパリティ

(2) アウトプット

(a) 計画策定：二つの調査対象地域における、「エコツーリズムを通じた持続可能な地域振興計画（マスタープラン及びアクションプラン）」の策定（長期目標年次2015年）

(b) 調査実施期間中平行して実施するパイロットプロジェクトの成果をマスタープランにフィードバックする。

(c) 技術移転：各対象地域の住民・自治体等のカウンターパートがエコツーリズムを通じた持続可能な地域づくりの手法に係る理解を深める。

(3) インプット：以下の投入による調査および技術移転の実施

(a) コンサルタント（分野/人数）

分野	人数	分野	人数
総括／地域計画	1	自然環境／環境計画	1
副総括／経済分析	1	都市環境	1
観光計画	1	インフラストラクチャ	1
観光振興	1	人的資源開発	1
農業振興	1	GIS／情報管理・発信	1
社会開発	1		

(b) その他

国別特設研修「ボスニア・ヘルツェゴビナ地域住民参加型開発手法」、短期専門家派遣「エコツーリズムと持続可能な地域づくり」、開発調査「国土基盤データ作成計画」との連携

(4) 事業費

調査に要す費用：3.5億円

(5) 調査のスケジュール

2003年11月～2005年3月（約18ヶ月）

(6) 実施体制

(a) 協力相手国実施機関名

Ministry of Foreign Affairs of BiH (BiH外務省)

Ministry of Physical Planning and Environment of FBiH (連邦都市計画・環境省)

Ministry of Physical Planning, Civil Engineering and Ecology of RS (共和国都市計画・環境省)

Ministry of Trade of FBiH (連邦貿易省)

Ministry of Trade and Tourism of RS (共和国貿易・観光省)

(b) 協力相手国実施機関の責任者

Minister, Ministry of Foreign Affairs (BiH外務省大臣)

5 調査の成果

(1) 提案計画の活用目標

「エコツーリズムを通じた持続可能な地域振興計画」M/Pで提示された施策がアクションプランに基づき実行される。

(2) 活用による達成目標

(a) 調査対象地域の観光客数、滞在日数、観光客一人当たりの支出額が増加する。

(b) 調査対象地域の農林畜産業から得られる収益が増加する。

(c) 調査対象地域の雇用機会が増加する。

(d) 調査対象地域における適切な環境保全が実現される。

(e) 本件調査の取り組みをモデルとして、他の地域においても地域振興・環境保全のための取り組みが実施される。

6 外部要因リスク

(1) 協力相手国内の事情

(a) 政策的要因：開発政策の変更等による提案事業の優先度の低下

(b) 行政的要因：行政機関間、特に中央省庁と地方自治体間の調整の不備等

(c) 経済的要因：事業化資金の不足、生産物市況の大幅な変化等

(d) 社会的要因：地域コミュニティにおける民族間関係や治安の悪化等

(e) その他：地雷の埋設状況

(2) 周辺国の事情

(a) 周辺諸国における景気後退等、またそれに伴う観光移動の減少

(b) 調査対象地域の観光戦略と重複・競合する戦略を有する観光地の台頭

7 今後の評価計画

(1) 事後評価に用いる指標

(a) 活用の進捗度

- ・ アクションプランに基づいてプロジェクトが実施されているか

- マスタープランに提示された課題について国家的なレベルのものとしての検討が進められているか
- 他の地域において本件調査の成果をモデルとした地域振興の取り組みが始められているか

(b) 活用による達成目標の指標

- 調査対象地域の観光客数、滞在日数及び観光客一人当たりの支出額
- 調査対象地域における農林畜産業セクターの収益額
- 調査対象地域における雇用機会
- 環境保全地域面積
- 本件調査の成果をモデルとした、他の地域における地域振興のための取り組み状況

(2) 上記a.およびb.を評価する方法およびタイミング(案)

事後評価：	調査終了時から5年後（2010年）
	調査終了時から10年後（2015年）